


# ひたちなか市(ひたちなかし)

	市章等	〒 312-8501 〈住所〉 ひたちなか市東石川2-10-1 〈TEL〉 029-273-0111 〈FAX〉 029-275-0039 〈HP〉 <a href="http://www.city.hitachinaka.ibaraki.jp/">http://www.city.hitachinaka.ibaraki.jp/</a> 〈e-mail〉 kouhou@city.hitachinaka.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業	
	類型	IV-2	地方公共 団体コード	082210	面積	99.04 km <sup>2</sup>
都市開発		退職手当 消防賞しゅつ金 交通 共済 消防災害補償 非常勤公務 災害 市町村会館 税滞納整理 常陸那珂公共下水道 火葬場 老 人保健センター 農業共済			法適用(上水) 法非 適用(公共下水 特 定環境下水 農業集 落排水 宅造 市場 駐車場)	

## <行政組織>

### ①長等(H22. 5. 1現在)

長	ほんま もとき 本間 源基 (55歳)	任期	H22.11.26
		就任回数	2期目
副市長	松本 正宏		

### ②議会(H22. 5. 1現在)

議長	後藤 正美	副議長	佐藤 良元
任期	H23.10.31	条例定数	27名
		現議員数	27名
党派別	民主2 公明4 社民1 共産1 無19		

### ③職員数(H21. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	1,020	886	585		134
一般行政職の 平均給料月額	3,331 百円	ラスパイ レス指数	96.8	地域手当 補正後 ラス指数	94.0
全職員数 の推移	H18. 4. 1	H19. 4. 1		H20. 4. 1	
	1,100	1,069		1,048	

### ④機構図(H22. 4. 1現在)

<市長>—<副市長>—  
企画部—企画調整課,情報政策課

市長公室—秘書課,広報広聴課  
総務部—総務課,人事課,財政課,管財課,那珂湊支所

税務事務所—市民税課,資産税課,収税課  
市民生活部—市民活動課,女性生活課,生活安全課,市民課,環境保全課,  
廃棄物対策課  
福祉部—国保年金課,介護保険課,健康推進課

福祉事務所—社会福祉課,障害福祉課,高齢福祉課,児童福祉課  
経済部—農政課,商工振興課,観光振興課,水産課  
建設部—道路建設課,道路管理課,河川課,住宅課,用地課,下水道課  
都市整備部—都市計画課,公園緑地課,建築指導課,区画整理事業課,勝田地区  
土地区画整理事務所,那珂湊地区土地区画整理事務所  
<会計管理者>—出納課  
<水道事業管理者>—水道事業所—総務課,業務課,工務課  
<教育委員会>—教育長—教育次長—  
総務課,学務課,指導室,生涯学習課,中央公民館,中央図書館  
<消防本部>—消防長—  
総務課,予防課,警防指令課,中央消防署,東消防署,西消防署  
<議会>  
議会事務局  
<行政委員会>  
農業委員会事務局, 監査委員事務局,選挙管理委員会,公平委員会,  
固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

平成6年11月1日 合併 那珂湊市 勝田市
--------------------------

### ②地勢・風土等

茨城県中央の東部に広がる平坦な台地上に位置し、東は太平洋に面し、海岸線がおよそ13km続いている。  
現在、市の東部では、北関東の総合的な発展を先導する重要なプロジェクトであるひたちなか地区開発が進められている。この開発では北関東地域の中核国際港湾である茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園等の整備が進められており、21世紀に飛躍する「国際港湾公園都市」の実現をめざしている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H22. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	74,034	76,564	77,331	78,837
	女	72,716	75,109	76,308	77,996
	合計	146,750	151,673	153,639	156,833
世帯数	49,277	53,476	56,319	60,764	

### ④有権者数(22. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 19.9%
	63,086	62,916	126,002	

### ⑤高齢人口割合 (H22.3.31住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成19年度)

市町村内総生産	6,599 億円	就業者1人当り	9,268 千円
住民所得	4,638 億円	人口1人当り	2,988 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(H19年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	6,107	0.9%	2,419	3.3%
第2次	342,883	52.0%	23,505	32.2%
第3次	325,233	49.3%	46,471	63.6%
総額・総数	659,873	—	73,067	—

### ③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	2,060	1,230	8,620
製造業 (H20. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H20.1.1~12.31)
	268	22,450	1,001,619
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,534	11,614	358,909

### ④特産物

電機・機械製品 水産物 水産加工物 干しいも
------------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H19決算	H20決算	増減率
歳入	42,746,682	45,977,601	7.6
歳出	41,324,210	44,438,764	7.5
形式収支	1,422,472	1,538,837	-
実質収支	1,282,877	1,215,065	-
単年度収支	△ 34,239	△ 67,812	-
実質単年度収支	15,740	39,681	-

②主な歳入・歳出(平成20年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	45,978	-	3,231	7.6
地方税	26,243	57.1	999	4.0
地方交付税	915	2.0	△ 472	△ 34.0
国庫支出金	4,630	10.1	1,050	29.3
地方債	3,318	7.2	647	24.2
うち臨財債	1,128	2.5	-	-
その他	10,872	23.6	-	-
うち繰入金	340	0.7	-	-
<b>歳出</b>	44,439	-	3,115	7.5
義務的経費	20,906	47.0	145	0.7
人件費	8,827	19.9	△ 166	△ 1.8
扶助費	6,757	15.2	323	5.0
公債費	5,322	12.0	△ 12	△ 0.2
投資的経費	5,884	13.2	-	-
普通建設事業費	5,864	13.2	1,630	38.5
うち補助	1,852	4.2	217	13.3
うち単独	3,687	8.3	1,511	69.4
その他の経費	17,649	39.7	-	-
うち繰出金	5,308	11.9	-	-

③主要指標(平成20年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % ( 11.90 )
連結実質赤字比率	- % ( 16.90 )
実質公債費比率	13.0 % (25.0) [12.8]
将来負担比率	81.7 % (350.0) [95.7]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(H19~21)	1.028 [0.786]
経常収支比率	90.1 % [90.8]
標準財政規模(H21年度)	28,184 百万円 [13,853]
地方債現在高(A)	44,214 百万円 [21,590]
債務負担行為支出予定額(B)	18,997 百万円 [2,833]
積立金現在高(C)	9,298 百万円 [4,425]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	53,913 百万円 [19,998]

※( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

④市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	9,732,670 ( 34.4 )	8,881,617 ( 33.8 )	91.3
市町村民税・法人(構成比)	3,456,259 ( 12.2 )	3,406,395 ( 13.0 )	98.6
固定資産税(構成比)	11,997,835 ( 42.4 )	11,027,737 ( 42.0 )	91.9
市町村税合計(国保除く)	28,301,800	26,242,991	92.7

<公共施設整備状況>(平成20年度)

小学校	20 校	プール	4 か所
中学校	9 校	児童館	1 か所
幼稚園	16 園	老人福祉施設	13 か所
保育所	22 か所	病院・診療所	152 か所
図書館	4 か所	道路改良率	56.52 %
公営住宅	1,952 戸	道路舗装率	75.24 %
公民館等	14 か所	上水道等普及率	97.11 %
体育館	3 か所	排水等処理率	74.41 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校施設整備事業	H22	前渡小学校及び平磯中学校の校舎・体育館の耐震補強工事を実施する。	485
市街地再開発事業	H5~H23	駅前広場整備や駐車場・駐輪場の整備により、都市機能・交通結節機能の強化を図るとともに、集合住宅・宿泊施設を導入し、土地の高度利用と定住・交流人口の増加、防災性の向上を図る。	1,104
新清掃センター整備事業	H22	センターの本体工事及び進入道路等の整備を実施する。	5,592
民間病院施設整備補助	H22	高度医療や災害時への対応、救急医療の充実のため、地域医療の中核となる民間総合病院の建て替えを支援する。	311
中小企業特別融資資金	H22	中小企業が融資を受ける際の融資金利の引き下げや融資枠の拡大のため、金融機関に対して預託している融資資金を増額	550

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・雇用・経済対策の推進と産業の振興
- ・福祉・医療の充実
- ・都市基盤と公共交通の整備
- ・安全・安心の確立と環境保全の取組み
- ・子育て支援と教育の充実
- ・自立と協働によるまちづくりと行財政改革等の推進

<特色ある行政>

- ・自立と協働のまちづくり基本条例
- ・ひたちなか海浜鉄道の運行
- ・産業活性化コーディネーターの配置
- ・NPO・ボランティアによる拠点施設の運営
- ・音楽のまちづくり
- ・市民活動サポートバンクの運営